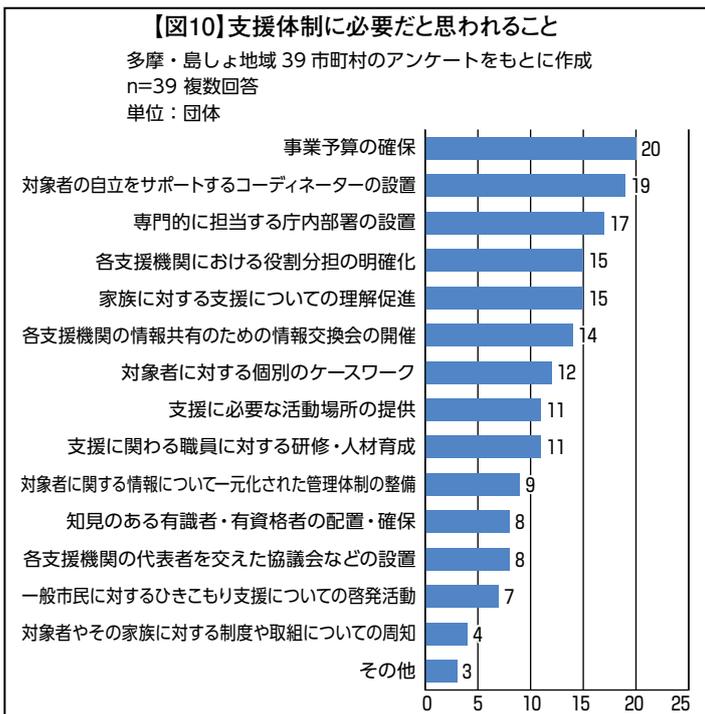


次に、支援体制に必要だと思われることをまとめました。



【図10】のとおり、ひきこもり支援をより充実させるためには、事業予算や専門的部署といった、体制の枠組みの整備を求める意見が多くありました。一方、事業構築に関する事項としては、「対象者の自立をサポートするコーディネーターの設置」「各支援機関における役割分担の明確化」「各支援機関の情報共有のための情報交換会の開催」といった、事業のコーディネートに関する事項が重点的に挙げられていました。

これらのアンケート結果を踏まえ、実際に支援するにあたり、段階に応じたプログラムを組み、そのために必要なコーディネートを実施している文京区の事例を紹介します。

事例紹介 ～文京区のひきこもり支援の取組～

○「STEP～ひきこもり等自立支援事業～」の取組の概要

文京区では平成26年4月1日から、「STEP～ひきこもり等自立支援事業～」を実施しています。この事業は、区内に約1,300人（15～39歳）存在すると推計される「ひきこもり」の状態にある方や、その家族を対象とした様々なプログラムで構成されています。

○段階に応じたプログラムの整理

区ではこれまで専門的なひきこもり支援の必要性を感じていましたが、事業開始以前は、庁内部署の担当者が、それぞれの案件に応じた支援をしていました。

そこで、専門的な支援の実績があった「茗荷谷クラブ」の活動に注目し、「フリースペースの確保」等のプログラムを整備するため協力を依頼しました。

そして、区が独自に実施している「社会人基礎力養成講座」や「若者向け就職面接会」などの事業や東京しごとセンターが実施する「職業体験・グループワーク」を含め、段階に応じたプログラムを配置しました。

プログラムは以下の4段階に整備され、就業が定着するまでの間、支援を実施しています。

- ① 「本人・家族が相談をする」
- ② 「本人が（ひきこもりから）一歩踏み出す」
- ③ 「本人が（ひきこもりから）社会に踏み出す」
- ④ 「就職する」

○コーディネートの実施と民生委員・児童委員の協力

事業を開始するにあたり、児童青少年課が関係機関連絡会の事務局となり、庁内外各部署の実務担当者等を集めた会議を開催し、事業の計画や実績報告、情報交換の機会の確保、実務担当者に対する研修を実施しています。

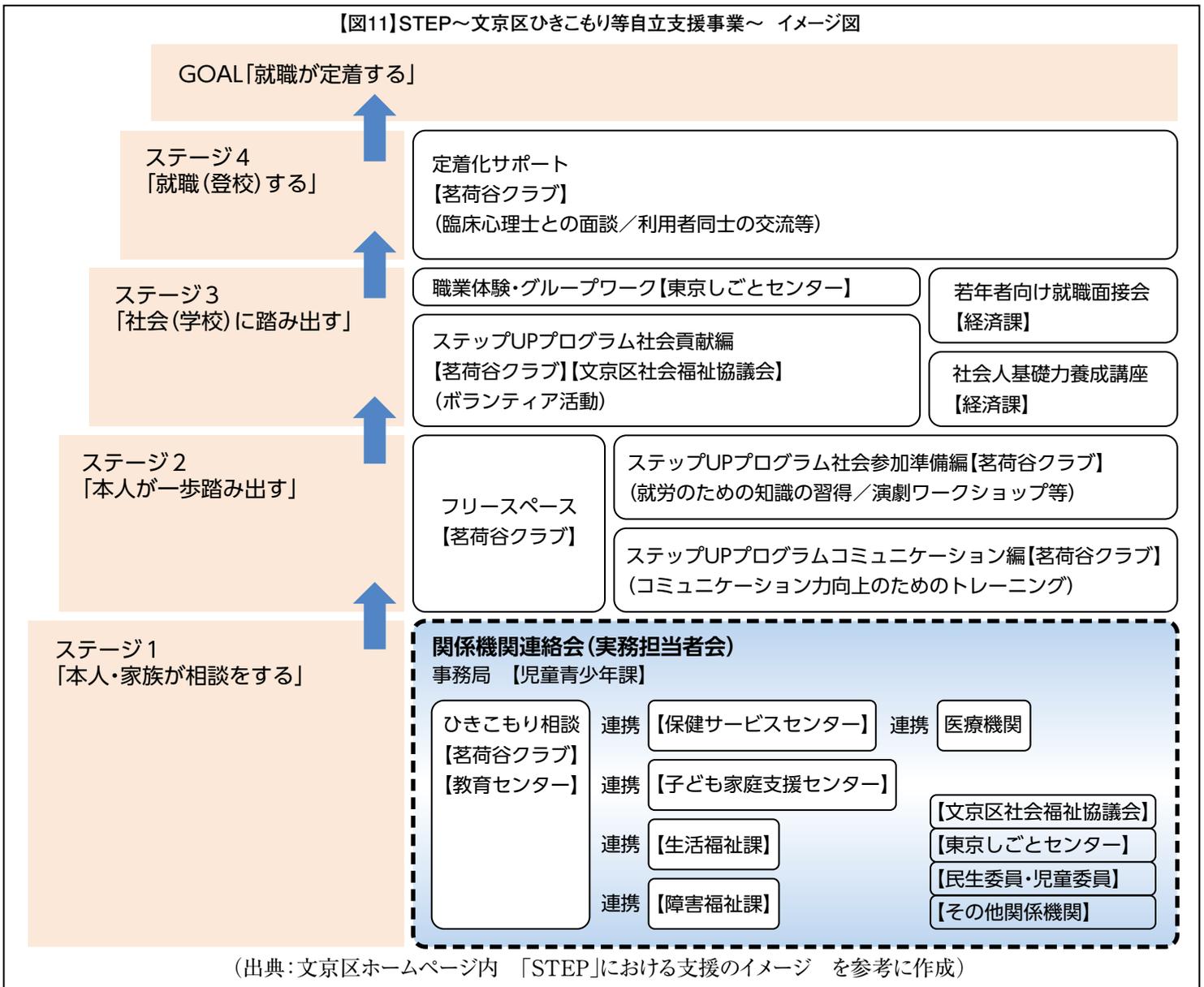
実務担当者のうち、「民生委員・児童委員」は、支援事業の周知のための活動や地域内のひきこもりの状況の把握などの役割で協力しており、特に重要かつ特徴的な存在です。

○支援におけるメリット

区で独自に支援プログラムを実施することにより支援者同士の交流なども生まれ、支援者との地域に根差した連携ができるようになりました。

また、段階的なプログラムを整理したことにより“切れ目のない支援”を実施することができるようになりました。

【図11】STEP～文京区ひきこもり等自立支援事業～ イメージ図



7. おわりに

前述の事例のように、「ひきこもり」となった人を支援するにあたっては、居場所づくりや、社会参加の訓練など、社会に出るための段階に応じたプログラムの整理が必要です。ひきこもり支援といえば、居場所づくりのイメージが強いかもしれませんが、調査を通して、自立を果たすまでの間に「日常生活の訓練」や「スキルアップ」等様々なプログラムがあり、いずれも重要な支援であることが分かりました。

これらの支援は庁内外の様々な主体が協力して取り組まなければならない問題です。また、支援を実施するには、段階に応じたプログラムに基づく必要があるため、前述の関係機関連絡会事務局のような主体によるコーディネートが行われ、庁内外各部署や支援機関の活動が連携していくことが重要になってきます。

「ひきこもり」となった若者には、社会へ出るために段階を踏んでステップアップを図り、最終的に自立を果たすことで、様々な人との出会いが始まり、関わった人との出会いを喜びと感じる瞬間が来るのではないのでしょうか。

また、将来的な人口減少が予測される中で、社会に多様な人々が参画することで、地域の活力の向上へとつながっていくと考えられます。

ひきこもり支援については、各市町村が必ずしも十分な体制と認識していないことから分かるように、取組としては緒に就いたところではありますが、これからの充実が期待される分野です。

本調査が、各市町村において様々な主体が連携したひきこもり支援の輪が広がっていくための一助となれば幸いです。